

# 第80期 定時株主総会 招集ご通知



**TOEI ANIMATION**  
Since 1956

**日時** 平成30年6月27日（水曜日）  
午前10時（受付開始 午前9時30分）

**場所** 東京都港区芝公園三丁目3番1号  
東京プリンスホテル 2階  
サンフラワーホール

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件

## 目次

招集ご通知	1
事業報告	3
連結計算書類	19
計算書類	21
監査報告書	23
株主総会参考書類	26

**東映アニメーション株式会社**

証券コード：4816

株 主 各 位

東京都中野区中野四丁目10番1号  
**東映アニメーション株式会社**  
代表取締役社長 高木 勝裕

## 第80期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第80期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時  
※ 受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。
2. 場 所 東京都港区芝公園三丁目3番1号  
東京プリンスホテル 2階 サンフラワーホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項  
1.第80期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件  
2.第80期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役13名選任の件

以 上

◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

お知らせ 次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.toei-anim.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の「6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

株主総会参考書類及び添付書類に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに上記の当社ホームページにて修正後の内容を開示いたします。

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度において、当社グループは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外でアプリゲーム化権、海外で映像配信権の販売が好調に推移したことから、459億92百万円（前連結会計年度比12.9%増）、利益については、収益性の高い著作権事業や海外映像販売事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は112億72百万円（同11.2%増）、経常利益は115億61百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億47百万円（同8.9%増）となりました。

次に各事業部門別の概況を申し上げます。

#### [映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、平成29年3月に「映画プリキュアドリームスターズ!」、9月に「デジモンアドベンチャーtri.第5章」、10月に「映画キラキラ☆プリキュアアラモード」、平成30年1月に「劇場版 マジンガーZ / INFINITY」、3月に「映画プリキュアスーパースターズ!」を公開しました。前連結会計年度にあった「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットに相当するものがなかったことから、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キラキラ☆プリキュアアラモード」（平成30年2月より「HUGっと!プリキュア」）、「ドラゴンボール超」、「デジモンユニバース アプリモンスターズ」、「正解するカド」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。前連結会計年度に比べ放映本数が減少したことから、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、映像パッケージの販売が全体的に軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、アプリゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシースピリッツ』が好調に稼動したことから、増収となりました。

以上により、当該事業の売上高は162億6百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりましたが、将来に向けての人材強化と製作環境の整備等により製作原価が上昇したことから、営業利益は24億23百万円（同30.6%減）となりました。

#### [著作権事業]

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が前連結会計年度より更に好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が好調に稼動したことに加え、「ワンピース」のアプリゲームに関する契約が複数あったことから、大幅な増収となりました。

以上により、当該事業の売上高は239億51百万円（前連結会計年度比33.2%増）、営業利益は114億39百万円（同31.8%増）となりました。

#### [商品販売事業]

商品販売部門では、『プリキュアプリティストア』等のショップ事業が好調だったものの、前連結会計年度にあった「ONE PIECE FILM GOLD」のタイアップ・キャンペーンに相当するものがなく、大幅な減収となりました。

以上により、当該事業の売上高は47億66百万円（前連結会計年度比13.8%減）、営業利益は1億23百万円（同33.8%減）と大幅な減収減益となりました。

#### [その他事業]

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前連結会計年度にあった「聖闘士星矢」の催事関連に相当するものがなかったことに加え、「ワンピース」が前連結会計年度に比べ軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

以上により、当該事業の売上高は10億68百万円（前連結会計年度比18.7%減）、営業損失は59百万円（前連結会計年度は、41百万円の営業利益）と大幅な減収減益となりました。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

### [設備投資の状況]

当連結会計年度における設備投資の総額は39億87百万円となりました。主なものは、老朽化した大泉スタジオの再開発のための、設計及び工事請負代金等の支払い37億53百万円です。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
新宿オフィス	東京都新宿区	倉庫	平成30年3月	920,000

### [資金調達の状況]

当連結会計年度は資金調達をいたしておりません。

### (3) 対処すべき課題

当社グループは、「市場環境の変化に対応したビジネススキームによる作品の企画製作・二次利用の推進」を最重要課題として、以下の方針に基づき、中長期での持続的な成長・発展を目指していきます。

#### ①ポートフォリオ（地域×作品×ビジネス）戦略に基づく多彩な企画作品の準備

少子化、テレビ視聴率の低下、消費者ニーズの多様化により、当社が強みとするビジネスモデル（子供向け漫画原作×テレビ×玩具）を取り巻く環境にも変化が起きています。そのような状況の中、既存のビジネスモデルに加えて、新たなビジネススキームの開発によるヒット作品の創出を目指し、国内外の市場を細分化し、ターゲットやジャンル別に最適な回収エンジンを組み合わせて、多彩な企画作品を数多く準備していきます。

#### ②新たな取引先の拡大と新たな事業開発による新規二次利用の開拓

映像配信やアプリゲーム市場の拡大を取り込み収益を拡大してきましたが、今後とも持続的な成長・発展を目指し、新たな取引先の拡大や新たな事業の開発に向けて積極的に取り組むとともに、様々なことにチャレンジできるビジネス基盤を整えていきます。

#### ③適切な製作原価管理に向けた取り組み

将来に向けた人材強化や製作環境の整備を進め、クオリティーと生産性の向上を織り込んだ製作キャパシティの拡大を目指していきます。そして、新たなビジネススキームの開発による多彩な作品を数多く創出していくために、作品に合致した柔軟かつ適切な製作原価の管理を進めていきます。

#### ④市場環境を捉え、新たなビジネススキームを推進するための体制構築

市場環境の変化へ迅速に対応し、作品に合わせた新たなビジネススキームを開発しコンテンツ価値の最大化を目指すために、従来の機能別組織から企画・製作・営業部門を一体とした作品別組織編成に取り組んでいきます。そして、従来の枠組みを超えた作品単位でのビジネスを一気通貫で推進できる将来の組織のあり方についても検討していきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 77 期 (平成27年 3月期)	第 78 期 (平成28年 3月期)	第 79 期 (平成29年 3月期)	第 80 期 (当連結会計年度) (平成30年 3月期)
売 上 高 (百万円)	30,313	33,612	40,747	45,992
営 業 利 益 (百万円)	3,996	7,635	10,133	11,272
経 常 利 益 (百万円)	3,978	7,995	10,370	11,561
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	5,145	7,210	7,847
1 株当たり当期純利益 (円)	59.56	125.74	176.02	191.76
総 資 産 額 (百万円)	50,460	56,404	65,978	76,021
純 資 産 額 (百万円)	41,103	45,367	51,549	58,034

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第78期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 第78期は、映像製作・販売事業、その他事業が減収でしたが、著作権事業、商品販売事業が増収となりました結果、前連結会計年度に比べ売上高が10.9%の増収、営業利益は91.1%の増益、経常利益が100.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益が111.1%の増益となりました。
3. 第79期は、その他事業が減収でしたが、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業が増収となりました結果、前連結会計年度に比べ売上高が21.2%の増収、営業利益は32.7%の増益、経常利益が29.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益が40.0%の増益となりました。
4. 第80期は、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
5. 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (5) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

当社の親会社は東映株式会社で、同社は、当社の株式を4,700,000株(議決権比率34.2%)保有しております。

同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売、資金の貸付等であります。

② 親会社との間の取引に関する事項

ア. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当該取引については、一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。また、資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

イ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社の役員3名は当社の親会社の取締役を兼務しておりますが、当社は、事業運営に関しては、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

当該取引は、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づいて行われており、当社の利益を害することはないと当社の取締役会は判断しております。

ウ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社タバック	10,000千円	100.0%	アニメーション映像及び各種映像の録音・編集
東映アニメーション音楽出版株式会社	10,000千円	100.0%	当社作品に関連した楽曲の製作及び販売、当社作品の音源を利用した新規事業等
TOEI ANIMATION PHILS.,INC.	フィリピン 61,585千ペソ	100.0%	当社アニメーション映像の製作工程の一部の製作
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	香港 500千ドル	100.0%	アジアにおける当社作品の放映権・商品化権等の販売
TOEI ANIMATION INCORPORATED	US 600千ドル	100.0%	北中南米における当社作品の放映権・商品化権等の企画・製作・販売
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	500千ユーロ	100.0%	欧州における当社作品の放映権・商品化権等の販売

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## (6) 主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
映 像 製 作 ・ 販 売 事 業	各種アニメーション映像・CG映像の企画、製作、販売業務（海外を含む）
版 権 事 業	キャラクターの商品化権の管理及び販売（海外を含む）
商 品 販 売 事 業	各種商品の企画、製造、販売業務
そ の 他 事 業	イベントの企画、実施

## (7) 主要な事業所

### ① 当 社

名 称	住 所
本 社 (中 野 オ フ ィ ス)	東京都中野区
ス タ ジ オ	東京都練馬区

### ② 子 会 社

名 称	住 所
株 式 会 社 タ バ ッ ク	東京都練馬区
東 映 ア ニ メ ー シ ョ ン 音 楽 出 版 株 式 会 社	東京都中野区
TOEI ANIMATION PHILS.,INC.	フィリピン共和国 マニラ
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	中華人民共和国 香港
TOEI ANIMATION INCORPORATED	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	フランス共和国 パリ

## (8) 従業員の状況

## ① 企業集団の従業員の状況

部 門	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
映 像 製 作 ・ 販 売 事 業	646名	45名増
版 権 事 業	31名	6名増
商 品 販 売 事 業	6名	1名減
そ の 他 事 業	12名	—
合 計	695名	50名増

## ② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	292名	11名増	40才9ヶ月	10年10ヶ月
女 性	144名	23名増	37才2ヶ月	8年6ヶ月
合計又は平均	436名	34名増	39才7ヶ月	10年1ヶ月

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 56,000,000株

(2) 発行済株式の総数 14,000,000株

(3) 株 主 数 5,622名

### (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 映 株 式 会 社	4,700千株	34.2%
株 式 会 社 テ レ ビ 朝 日	2,750	20.0
株 式 会 社 バ ン ダ イ ナ ム コ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,512	11.0
株 式 会 社 フ ジ ・ メ デ ィ ア ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,410	10.3
東 映 ビ デ オ 株 式 会 社	454	3.3
東 映 ラ ボ ・ テ ッ ク 株 式 会 社	350	2.5
株 式 会 社 ソ ニ ー ・ ピ ク チ ャ ー ズ エ ン タ テ ィ ン メ ン ト	260	1.9
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社 退 職 給 付 信 託 ソ ニ ー 株 003 〇 再 信 託 受 託 者 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	260	1.9
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 〇 )	204	1.5
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 B 〇 )	126	0.9

(注) 持株比率は、自己株式(245,998株)を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
森下孝三	取締役会長	
高木勝裕	代表取締役社長	
久保田 讓	専務取締役経営管理本部長	
清水慎治	常務取締役メディア・ライツ開発担当	
吉谷 敏	常務取締役経営戦略部担当兼経営戦略部長、 業務推進部担当、経営管理本部副本部長、 情報システム部長	
北崎広実	取締役企画製作本部長	
辻 秀典	取締役営業本部長兼ライセンス事業部長	
山田喜一郎	取締役営業本部副本部長兼商品事業部長	
岡田 剛	取締役	東映株式会社代表取締役グループ会長
多田 憲之	取締役	東映株式会社代表取締役社長
亀山慶二	取締役	株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日専務取締役
清水賢治	取締役	株式会社フジ・メディア・ホールディングス 執行役員常務 株式会社フジテレビジョン執行役員常務
重村 一	取締役	株式会社ニッポン放送代表取締役会長
矢津田佳広	常勤監査役	
安田健二	監査役	東映株式会社常務取締役
香山敬三	監査役	株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役
今村健志	監査役	日本橋フォーラム総合法律事務所 代表弁護士

- (注) 1. 取締役北崎広実氏の戸籍上の氏名は森元広実であります。  
2. 取締役亀山慶二、清水賢治及び重村 一の各氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役矢津田佳広、香山敬三及び今村健志の各氏は、社外監査役であります。

4. 社外取締役重村 一及び社外監査役今村健志の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 監査役安田健二及び香山敬三の両氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中に次のとおり取締役及び監査役の異動がありました。
 

平成29年6月28日開催の第79期定時株主総会における取締役及び監査役の就退任		
就任	取締役	亀山 慶二
就任	常勤監査役	矢津田佳広
辞任	取締役	福田 俊男
辞任	常勤監査役	高井 徹
7. 取締役重村 一氏は、平成30年6月に開催される株式会社ニッポン放送の株主総会及び取締役会において同社代表取締役会長を退任し、同社取締役会長に就任する予定であります。
8. 監査役安田健二氏は、平成30年6月に開催される東映株式会社の株主総会及び取締役会において同社の常務取締役を退任し、同社監査役に就任する予定であります。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	金 額	備 考
取 締 役	246,504千円	(14名)
監 査 役	21,531千円	(5名)
社 外 役 員	25,367千円	(社外取締役4名、社外監査役4名)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額（使用人分給与は含まない）は、平成28年6月28日開催の株主総会において年額340,000千円以内（うち社外取締役が15,000千円以内）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成28年6月28日開催の株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した金額（計28,810千円）を含んでおります。
5. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成29年6月28日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
6. 上記のほか、平成29年6月28日開催の第79期定時株主総会決議に基づき、退任した取締役及び監査役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。
- 取締役1名 1,250千円（うち社外取締役1名1,250千円）  
 監査役1名 3,150千円（うち社外監査役1名3,150千円）
- なお、この金額には当事業年度及び過年度の事業報告において、取締役及び監査役の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金費用処理額4,400千円（うち社外取締役及び社外監査役4,400千円）が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 亀山 慶二氏

・他の法人等の業務執行者の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。なお、同社との取引はございません。

また、同氏は株式会社テレビ朝日の専務取締役であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

・当事業年度における主な活動状況

就任後の取締役会8回のうち5回に出席し、出席した取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

#### ② 取締役 清水 賢治氏

・他の法人等の業務執行者の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
株式会社フジ・メディア・ホールディングスの執行役員常務であり、同社は当社の主要株主であります。なお、同社との取引はございません。

また、同氏は株式会社フジテレビジョンの執行役員常務であり、同社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

・当事業年度における主な活動状況

取締役会12回のうち11回に出席し、出席した取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

③ 取締役 重村 一氏

・他の法人等の業務執行者の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社ニッポン放送の代表取締役会長であります。なお、同社との間には記載すべき関係はございません。

・当事業年度における主な活動状況

取締役会12回全てに出席し、出席した取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

④ 監査役 矢津田 佳広氏

・当事業年度における主な活動状況

就任後の取締役会8回のうち7回に出席し、出席した取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

また、就任後の監査役会8回全てに出席し、出席した監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

⑤ 監査役 香山 敬三氏

・他の法人等の業務執行者の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。なお、同社との取引はございません。

また、同氏は株式会社テレビ朝日の取締役であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

・当事業年度における主な活動状況

取締役会12回全てに出席し、出席した取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

また、監査役会12回のうち11回に出席し、出席した監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

⑥ 監査役 今村 健志氏

- ・他の法人等の業務執行者の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

日本橋フォーラム綜合法律事務所の代表弁護士であります。なお、同事務所との間には記載すべき関係はございません。

- ・当事業年度における主な活動状況

取締役会12回全てに出席し、出席した取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

また、監査役会12回全てに出席し、出席した監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 当社の会計監査人としての報酬等の額	43,500千円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額はこれらの合計額で記載しております。
2. 当社の子会社であるTOEI ANIMATION PHILS.,INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査を受けております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況及び報酬額の推移を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

上記、「6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.toei-anim.co.jp/>) に掲載しております。

## 7. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

特に定めておりません。

## 8. 剰余金の配当等に関する方針

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当につきましては、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、比率については四捨五入によって表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>40,974,741</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,745,643</b>
現金及び預金	28,493,393	支払手形及び買掛金	10,458,221
受取手形及び売掛金	9,124,797	未払法人税等	1,994,449
商品及び製品	297,644	賞与引当金	308,570
仕掛品	1,667,985	その他	2,984,402
原材料及び貯蔵品	71,889	<b>固定負債</b>	<b>2,241,324</b>
繰延税金資産	265,420	役員退職慰労引当金	143,340
その他	1,070,427	退職給付に係る負債	1,580,649
貸倒引当金	△16,817	その他	517,335
<b>固定資産</b>	<b>35,046,876</b>	<b>負債合計</b>	<b>17,986,967</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,301,838</b>	<b>純資産の部</b>	
建物及び構築物	7,053,106	<b>株主資本</b>	<b>55,849,813</b>
土地	1,315,114	資本金	2,867,575
その他	933,617	資本剰余金	3,409,575
<b>無形固定資産</b>	<b>497,862</b>	利益剰余金	50,116,982
ソフトウェア	496,718	自己株式	△544,318
その他	1,143	その他の包括利益累計額	2,184,836
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,247,174</b>	その他有価証券評価差額金	2,190,066
投資有価証券	12,009,073	繰延ヘッジ損益	△15,772
関係会社長期貸付金	6,000,000	為替換算調整勘定	10,542
長期預金	6,000,000		
退職給付に係る資産	75,942		
その他	1,201,974		
貸倒引当金	△39,815		
		<b>純資産合計</b>	<b>58,034,649</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,021,617</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>76,021,617</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	45,992,045
売 上 原 価	28,410,894
売 上 総 利 益	17,581,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,309,138
営 業 利 益	11,272,012
営 業 外 収 益	430,468
受 取 利 息	60,061
受 取 配 当 金	223,027
為 替 差 益	74,806
そ の 他	72,573
営 業 外 費 用	140,630
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5,992
出 資 金 運 用 損 失	51,685
商 品 廃 棄 損 失	17,108
事 務 所 移 転 費 用	57,827
そ の 他	8,017
経 常 利 益	11,561,850
特 別 損 失	123,717
減 損 損 失	123,717
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,438,133
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,646,633
法 人 税 等 調 整 額	△56,431
当 期 純 利 益	7,847,931
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	7,847,931

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集(通知)

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>30,122,289</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,914,549</b>
現金及び預金	19,848,889	買掛金	7,962,476
受取手形	30,993	リース債務	139,008
売掛金	7,136,781	未払金	624,327
商品及び製品	226,491	未払費用	73,445
仕掛品	1,605,915	未払法人税等	1,446,356
原材料及び貯蔵品	50,069	前受金	1,344,869
繰延税金資産	270,715	預り金	245,255
その他	979,558	賞与引当金	279,348
貸倒引当金	△27,126	関係会社短期借入金	1,637,110
<b>固定資産</b>	<b>32,518,300</b>	その他	162,353
<b>有形固定資産</b>	<b>9,166,494</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,147,928</b>
建物	6,828,054	リース債務	95,823
構築物	128,123	繰延税金負債	313,679
工具器具備品	662,047	退職給付引当金	1,525,225
土地	1,315,114	役員退職慰労引当金	143,340
リース資産	226,754	その他	69,859
建設仮勘定	6,400	<b>負債合計</b>	<b>16,062,478</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>496,220</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	495,076	<b>株主資本</b>	<b>44,540,404</b>
電話施設利用権	1,143	資本金	2,867,575
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,855,585</b>	資本剰余金	3,409,575
投資有価証券	6,456,452	資本準備金	3,409,575
関係会社株式	3,255,539	<b>利益剰余金</b>	<b>38,764,557</b>
長期貸付金	35,230	利益準備金	94,500
関係会社長期貸付金	6,020,332	その他利益剰余金	38,670,057
長期預金	6,000,000	別途積立金	4,100,000
差入保証金	436,591	繰越利益剰余金	34,570,057
その他	689,065	<b>自己株式</b>	<b>△501,302</b>
貸倒引当金	△37,625	評価・換算差額等	2,037,706
		その他有価証券評価差額金	2,049,987
		繰延ヘッジ損益	△12,281
<b>資産合計</b>	<b>62,640,589</b>	<b>純資産合計</b>	<b>46,578,111</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>62,640,589</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
売上高	43,151,390
売上原価	30,396,644
売上総利益	12,754,745
販売費及び一般管理費	5,167,795
営業利益	7,586,949
営業外収益	1,386,142
受取利息及び配当金	1,259,808
為替差益	59,739
その他	66,593
営業外費用	80,930
商品廃棄損	17,108
事務所移転費用	57,827
その他	5,994
経常利益	8,892,160
特別損失	123,717
減損損失	123,717
税引前当期純利益	8,768,443
法人税、住民税及び事業税	2,740,715
法人税等調整額	△62,184
当期純利益	6,089,912

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集(通知)

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井俊次 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米村仁志 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東映アニメーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井俊次 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 米村仁志 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東映アニメーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項並びに同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

東映アニメーション株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役)	矢津田 佳 広	㊟
監 査 役	安 田 健 二	㊟
監 査 役(社外監査役)	香 山 敬 三	㊟
監 査 役(社外監査役)	今 村 健 志	㊟

以 上

## 株主総会参考書類

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第80期の期末配当につきましては、連結業績に応じて配当性向25%程度を目標に株主還元を実施することを基本方針としており、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金145円 総額1,994,330,290円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月28日

## 第2号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	森 下 孝 三 (昭和23年 7月17日生)	昭和45年6月 当社に入社 平成14年6月 当社企画営業部長（役員待遇） 平成16年1月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長（役員待遇） 平成16年6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐、企画営業部長 平成18年6月 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 平成20年6月 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当、国際部担当 平成20年7月 当社企画営業本部長 平成21年6月 当社取締役副社長に就任 平成24年6月 当社取締役副会長に就任 平成26年6月 当社取締役会長に就任（現任）	3,400株
取締役候補者とした理由			
森下孝三氏は、平成16年に当社取締役に就任し、現在は取締役会長を務めており、経営の指揮を執ってまいりました。当社の企画製作を中心として経営全般に対する豊富な知識と経験を有し、当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
2	高木勝裕 (昭和32年 3月26日生)	昭和54年4月 東映シーエム株式会社に入社 昭和55年10月 当社に入社 平成12年6月 当社版權営業部長 平成16年6月 当社版權事業部長(役員待遇) 平成18年6月 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 平成20年7月 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 平成23年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 平成26年7月 当社代表取締役社長 当社企画営業本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長	3,800株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>高木勝裕氏は、平成18年に当社取締役に就任し、現在は当社代表取締役社長を務めており、陣頭に立って経営の指揮を執ってまいりました。当社の企画営業を中心として経営全般に対する豊富な知識と経験を有し、当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
3	久保田譲 (昭和26年 2月3日生)	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現在は株式会社三井住友銀行)に入学 平成15年9月 当社に入社 平成17年3月 当社経理部長 平成18年10月 当社製作本部副本部長兼製作管理部長 平成20年7月 当社総務部長(役員待遇) 平成21年7月 当社総務部長兼情報システム部長(役員待遇) 平成23年6月 当社取締役に就任 当社経営管理本部総務部長兼情報システム部長 平成24年6月 当社常務取締役に就任 当社経営管理本部長 平成28年6月 当社専務取締役に就任(現任) 当社経営管理本部長(現任)	2,700株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>久保田譲氏は、平成23年に当社取締役に就任し、現在は当社専務取締役経営管理本部長を務めており、当社の経営戦略及び財務、会計全般、管理分野において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

招集(通知)

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
4	しみず しんじ 清水 慎治 (昭和27年 5月26日生)	昭和52年3月 当社に入社 平成17年3月 当社企画営業部長 平成22年6月 当社企画営業本部企画開発スーパーバイザー (役員待遇) 平成24年1月 当社企画営業本部テレビ企画部長兼経営戦略本部海外戦略スーパーバイザー (役員待遇) 平成24年6月 当社取締役に就任 当社企画営業本部副本部長兼テレビ企画部長、経営戦略本部海外戦略スーパーバイザー 平成27年6月 当社企画営業本部副本部長 平成28年6月 当社常務取締役に就任 (現任) 当社メディア・ライツ開発担当 (現任)	1,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>清水慎治氏は、平成24年に当社取締役に就任し、現在は当社常務取締役メディア・ライツ開発担当を務めており、当社の企画開発において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
5	よし たに とし 吉 谷 敏 (昭和32年 4月14日生)	昭和55年4月 三谷産業株式会社に入社 平成15年11月 当社に入社 平成18年10月 当社経理部長 平成20年7月 当社情報システム部長 平成21年7月 当社監査部長 平成24年1月 当社経営戦略本部経営戦略部長 平成24年6月 当社経営戦略本部経営戦略部長兼経営管理 本部監査部長(役員待遇) 平成26年6月 当社取締役就任 当社経営戦略本部経営戦略部長兼経営管理 本部副本部長、監査部長 平成27年7月 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、経営 管理本部副本部長 平成27年10月 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、経営 管理本部副本部長、情報システム部長 平成28年4月 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、業務 推進部担当、経営管理本部副本部長、情報 システム部長 平成28年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成30年4月 当社経営戦略部担当兼経営戦略部長、業務 推進部担当、経営管理本部副本部長(現任)	1,100株
取締役候補者とした理由 吉谷敏氏は、平成26年に当社取締役に就任し、現在は当社常務取締役経営戦略部担当兼経営戦略部長、業務推進部担当、経営管理本部副本部長を務めており、当社の経営戦略及び財務、会計全般、管理分野において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

招集、通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
6	北崎広美 (昭和32年 11月29日生)	平成3年10月 株式会社マックスコミュニケーションズに入社 平成8年6月 ステップ映像株式会社に入社 平成13年10月 当社に入社 平成21年7月 当社企画営業本部映像企画部長 平成24年6月 当社企画営業本部映像企画部長 (役員待遇) 平成28年6月 当社取締役に就任 (現任) 当社企画製作本部長兼映像企画部長 平成28年10月 当社企画製作本部長 (現任)	2,600株
取締役候補者とした理由 北崎広美氏は、平成28年に当社取締役に就任し、現在は当社取締役企画製作本部長を務めており、当社の企画製作において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
7	辻秀典 (昭和46年 7月13日生)	平成7年4月 当社に入社 平成24年6月 当社企画営業本部版權事業部長 平成26年6月 当社企画営業本部版權事業部長 (役員待遇) 平成26年7月 当社企画営業本部ライセンス事業部長 (役員待遇) 平成28年6月 当社取締役に就任 (現任) 当社営業本部長兼ライセンス事業部長 (現任)	200株
取締役候補者とした理由 辻秀典氏は、平成28年に当社取締役に就任し、現在は当社取締役営業本部長兼ライセンス事業部長を務めており、当社の国内外のライセンス事業において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
8	山田喜一郎 (昭和45年 2月2日生)	平成7年4月 当社に入社 平成24年7月 当社企画営業本部商品事業部長 平成26年6月 当社企画営業本部商品事業部長 (役員待遇) 平成28年6月 当社取締役に就任 (現任) 当社営業本部副本部長兼商品事業部長 (現任)	100株
取締役候補者とした理由 山田喜一郎氏は、平成28年に当社取締役に就任し、現在は当社取締役営業本部副本部長、商品事業部長を務めており、当社の商品販売事業及びイベント事業において幅広い知識・経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
9	おかだ つよし 岡田 剛 (昭和24年 5月27日生)	昭和63年11月 東映株式会社に入社 平成4年6月 同社取締役就任 当社取締役就任(現任) 平成9年4月 東映株式会社映像企画部門エグゼクティブ・プロデューサー兼企画開発部長、東京撮影所担当 平成10年6月 同社映画営業部門担当兼映画営業部長 平成12年6月 同社常務取締役就任 同社映画営業部門統括 平成14年6月 同社代表取締役社長に就任 同社映像本部長 平成26年4月 同社代表取締役グループ会長に就任(現任) 平成26年6月 同社映像本部統括(現任) 平成28年6月 同社京都地区統括(現任)  (重要な兼職の状況) 東映株式会社代表取締役グループ会長	8,000株
取締役候補者とした理由 岡田 剛氏は、平成4年に東映株式会社取締役就任し、平成14年から同社代表取締役社長、現在は同社代表取締役グループ会長を務めており、経営全般に対する豊富な知識と経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
10	<p style="text-align: center;">た だ のり ゆき 多 田 憲 之 (昭和24年 9月6日生)</p>	<p>昭和47年4月 東映株式会社に入社  平成9年6月 同社北海道支社長  平成12年7月 同社映画宣伝部長  平成20年1月 同社秘書部長  平成20年6月 同社執行役員に就任  平成22年6月 同社取締役就任  平成24年6月 同社総務部長兼監査部長  平成25年6月 同社監査部担当  同社常務取締役に就任  平成26年4月 同社代表取締役社長に就任 (現任)  平成26年6月 当社取締役に就任 (現任)  東映株式会社映像本部長</p> <p>(重要な兼職の状況)  東映株式会社代表取締役社長</p>	0株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>多田憲之氏は、平成22年に東映株式会社取締役に就任し、現在は同社代表取締役社長を務めており、経営全般に対する豊富な知識と経験を有しております。当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
11	かめ やま けい じ 亀 山 慶 二 (昭和34年 1月18日生)	昭和57年4月 全国朝日放送株式会社（その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス）に入社 平成17年6月 同社編成制作局長 平成21年6月 同社コンテンツビジネス局長 平成22年6月 同社取締役就任（現任） 平成26年4月 株式会社テレビ朝日（テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更）取締役就任 平成26年6月 同社常務取締役就任 平成29年6月 当社取締役就任（現任） 株式会社テレビ朝日専務取締役就任（現任）  (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日専務取締役	0株
社外取締役候補者とした理由 亀山慶二氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、放送業界における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものがあります。同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。			

招集、通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
12	し みづ けん じ 清水 賢 治 (昭和36年 1月3日生)	昭和58年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会 社フジ・メディア・ホールディングス）に 入社 平成18年6月 同社映画事業局映画制作部長 平成20年6月 同社映画事業局次長 平成21年6月 株式会社フジテレビジョン（新設分割によ り設立）経営企画局経営企画室長 平成23年6月 同社経営企画局企画担当局長兼経営企画局 経営企画室長 平成24年6月 同社総合メディア開発メディア推進局長 平成25年6月 同社総合開発局長 平成26年6月 当社取締役就任（現任） 株式会社フジテレビジョン執行役員に就任 平成29年7月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 執行役員常務に就任（現任） 株式会社フジテレビジョン執行役員常務に 就任（現任）  (重要な兼職の状況) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス執行役員常務 株式会社フジテレビジョン執行役員常務	0株
社外取締役候補者とした理由 清水賢治氏は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの執行役員常務であり、放送・映画事業における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
13	しげむら 一 重村 一 (昭和19年 11月30日生)	昭和43年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社 昭和62年6月 同社編成局編成部長 平成6年7月 同社編成局長 平成9年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任（現任） 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任（現任）  (重要な兼職の状況) 株式会社ニッポン放送代表取締役会長	0株
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>重村 一氏は、株式会社ニッポン放送代表取締役会長であり、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識、経験及び高い見識等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の社外取締役としての在任期間は本總會終結の時をもって18年となります。</p>			

- (注) 1. 北嶋広実氏の戸籍上の氏名は森元広実であります。
2. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。  
岡田 剛氏は、当社の親会社である東映株式会社の代表取締役グループ会長を兼務し、当社は同社に当社の製作したアニメーション映像のテレビ放送業者への販売等を委託し、また資金の貸付を行っております。  
多田憲之氏は、当社の親会社である東映株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社に当社の製作したアニメーション映像のテレビ放送業者への販売等を委託し、また資金の貸付を行っております。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

4. 取締役候補者のうち、過去5年間及び現在において、当社の親会社である東映株式会社の子会社（当社の子会社を含む）における業務執行者としての地位及び担当を有する者は次のとおりであります。

氏名	会社名	地位及び担当
森下孝三	東映アニメーション音楽出版株式会社	代表取締役社長（現任）
岡田剛	株式会社ティ・ジョイ	代表取締役社長（現任）
多田憲之	三映印刷株式会社	代表取締役会長（現任）

5. 亀山慶二、清水賢治及び重村一の各氏は、社外取締役候補者であります。
6. 重村一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
7. 重村一氏は、平成30年6月に開催される株式会社ニッポン放送の株主総会及び取締役会において同社代表取締役会長を退任し、同社取締役会長に就任する予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区芝公園三丁目3番1号  
東京プリンスホテル 2階 サンフラワーホール  
TEL (03) 3432-1111 (代)



J R山手線・京浜東北線 モノレール	}	浜松町駅から	徒歩10分
都営地下鉄三田線		御成門駅(A1)から	徒歩1分
都営地下鉄浅草線	}	大門駅から	徒歩7分
都営地下鉄大江戸線		神谷町駅(3番)から	徒歩10分
東京メトロ日比谷線			

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。